

<資料2> 施策整理シート

		自治体名 担当者名		●●市町村の取組				
部門分類	施策	実施状況	重点	重点とした背景	備考	優先順位	関係部署	
記載例	再生エネの余剰ポテンシャルを有する地域と連携した電力の供給	○	○	再生エネポテンシャルを最大限に活用できれば余剰分が期待されるため				
エネルギー供給	再生エネの余剰ポテンシャルを有する地域と連携した電力の供給 非常時には地域内の再生エネなどから自立的に電力を供給するシステムの構築 太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルの見える化（ソーラーマッピング） 地域資源のエネルギー利用を目的とした木質バイオマス設備の導入補助 耕作放棄地を活用した太陽光発電							
	営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）				※営農型太陽光発電：農地に簡易な構造でかつ容易に撤去できる支柱を立てて、上部空間に太陽光を電気に変換する設備を設置し、営農を継続しながら発電を行う取組			
	海洋温度差発電設備の導入 再生エネ発電事業拡大を目的とした収益納付型補助制度 水素ステーションの整備 再生エネの余剰電力を活用した蓄電							
エネルギー需要 (家庭・業務)	建築物省エネ法に基づく届出・表示・性能向上計画認定の円滑な運用 省エネ住宅に係る普及啓発 新築住宅のZEH化・ZEH-M化の推進を目的とした補助事業 新築建築物のZEB化の推進を目的とした補助事業 公共建築物・民間建築物の木造・木質化 地場木材の利用促進に向けた認証制度 公共施設への再生エネの導入促進 公共施設へのCO2削減効果の高い設備機器の導入 公共施設のZEB化の推進 環境配慮標準制度の検討・実施 大規模事業者を対象とした地球温暖化対策計画書制度 事業者を対象とした省エネ診断 建物に環境エネルギー性能の向上と自然エネルギー導入の検討を義務付ける制度 高効率空調、高効率産業ヒートポンプ、高効率照明、高性能ボイラ、コージェネレーション等についての普及啓発・費用補助 高効率給湯器や高効率照明の普及促進及び消費者への情報提供							
	グリーン購入法に基づくトランパー基準以上のエネルギー効率の高い機器の導入				※グリーン購入法：国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目的とする法律			
	HEMSの普及促進及び消費者への情報提供や補助事業				※HEMS：Home Energy Management Service（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の略称で、家庭内で使用している電気機器の使用量や稼働状況をモニター画面などで「見える化」し、電気の使用状況を把握することで、消費者が自らエネルギーを管理するシステム			
	BEMSの率先的導入、普及促進及び事業者への情報提供				※BEMS：「ビル・エネルギー管理システム（Building Energy Management System）」の略称で、オフィスビルや商業ビル内のエネルギー消費に関するデータの蓄積・分析が可能となっており、データに基づいて効率的なエネルギー利用へと改善を重ねていくことにより、エネルギー効率を高めるシステム			
	住民の意識改革を図り、自発的な取組の拡大・定着につながる普及啓発活動の実施							
	地球温暖化防止対策のための国民運動「デコ活」の推進を目的とした普及啓発				※デコ活：「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称であり、二酸化炭素（CO ₂ ）を減らす（DE）脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いこと（Eco）を含む「デコ」と活動・生活を組み合わせた新しい言葉			
	将来世代の育成を見据えた域内学校における環境教育・学習の取組の推進（持続可能な開発のための教育（ESD）の浸透など）。				※ESD：Education for Sustainable Developmentの略称で「持続可能な開発のための教育」を意味する。これらの現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動の変容をもたらす、持続可能な社会を実現していくことを目指している学習・教育活動			
	地球温暖化防止活動推進センターなどの連携。 分別収集したプラスチック製容器包装廃棄物のペーパル化及びペーパル品質の向上 バイオマスプラスチック製品の優先的導入や収集用ごみ袋への使用 資源循環コミュニティエーションの実証							
エネルギー需要 (産業)	【再掲】高効率空調、高効率産業ヒートポンプ、高効率照明、高性能ボイラ、コージェネレーション等についての普及啓発・費用補助 施設園芸における省エネ設備導入に係る普及啓発 省石油型・脱石油型施設園芸施策の推進 農機の省エネ使用に関する普及啓発 省エネ漁船への転換に関する普及啓発 省エネ型浄化槽の設置補助 浄化槽の省エネ化に関する販売事業者・消費者等への情報提供及び普及啓発 複数事業者の連携を通じた省エネの取組の促進 【再掲】大規模事業者を対象とした事業活動地球温暖化対策計画書制度や、中小規模事業者を対象とした省エネ診断							
	次世代自動車の率先導入、普及啓発・導入支援、インフラ整備。							
	ゼロエミッションビークル（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）に関する中期目標の設定。				※ゼロエミッションビークル：走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）をゼロエミッションビークル（Zero Emission Vehicle）と呼ぶ			
	アンモニア水を原料とした燃料電池の普及促進を目的とした情報発信 カーシェアリングEVの普及促進など、シェアリングサービスの取組の推進 公用乗用自動車の電動車への順次転換 公共施設等のEVインフラの整備拡大 住民の意識改革、自発的な取組の拡大・定着につながる普及啓発活動の実施 物流効率化を目的とした取組、物流実態調査の実施							

<資料2> 施策整理シート

		自治体名					
		担当者名					
		●●市町村の取組					
部門分類	施策	実施状況	重点	重点とした背景	備考	優先順位	関係部署
	住民、企業、NPO等の幅広い主体による緑化に向けた緑の創出に関する普及啓発						
横断的施策	温室効果ガス削減シナリオの作成や、削減目標・脱プラスチック等に係る条例の見直し						
	区域施策編改訂時に2050年温室効果ガス実質排出ゼロを盛り込んだ計画への改訂						
	連携中核都市圏による区域施策編の策定						
	条例に基づく「地域環境権」活用のための支援施策				※地域環境権：太陽光・風力・河川水・バイオマスなどの自然資源を地域の共有財産と捉え、これを再生可能エネルギーとして地域住民が優先的に利用する権利		
	脱炭素化都市の身近な取組の具体像を示すモデル地区を創設し、CO2削減、適応策、資源循環、生態系の保全など、脱炭素化を始めとする先進的な取組の集中的な実施						
	「低炭素都市づくり・都市の成長への誘導ガイドライン」の策定				※低炭素都市づくり・都市の成長への誘導ガイドライン：低炭素都市づくりの基本的考え方、低炭素都市づくり方策及び対策の効果分析方法を提示するもの		
	二酸化炭素吸収量や木質バイオマス固形燃料を活用したプロジェクトの二酸化炭素排出削減量を認証し、クレジットを発行する地域版J-クレジット制度の運営・管理						
	相対取引型の地域版排出量取引制度				※地域版排出量取引制度：自治体の産業構造や地域特性に適應した多様なクレジットを創出・活用するためのプラットフォーム		
	脱炭素化に資するグリーンファイナンスの手法等についての検討と、民間への促進を目的とした研究会の立ち上げ				※グリーンファイナンス：地球温暖化対策や再生可能エネルギー等の環境分野への取組みに特化した資金を調達するための債券（グリーンボンド）や借入（グリーンローン）を指す		
	地方公共団体版 RE100への参加、推進協議会の設置				※RE100：「Renewable Energy 100%」の略称で、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーにすることが目標の国際的イニシアチブ		
事業者や団体等へ向けた RE Action 活動のPR、参加推奨				※ RE Action活動：事業活動を100%再生可能エネルギーにすることを宣言し、再生エネルギーを促進・実現する取り組み			
優れた環境技術による脱炭素化促進に向けた産官学民が連携したJCM（二国間クレジット制度）事業やFS（事業化可能性調査）事業				※FS調査：新規事業などのプロジェクトの事業化の可能性を調査し、実行可能性、採算性などを調査するもの			